

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	83,866	88,929	24,994	29,392	124,370
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,513	2,638	266	845	5,069
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	1,230	1,195	223	453	2,634
純資産額(百万円)	-	-	52,929	54,169	54,441
総資産額(百万円)	-	-	75,422	77,098	80,251
1株当たり純資産額(円)	-	-	118,003.59	119,960.02	121,173.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2,742.51	2,665.13	498.58	1,011.82	5,872.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.2	70.1	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,202	4,270	-	-	372
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,185	1,409	-	-	4,609
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,160	1,272	-	-	2,296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,554	17,005	15,419
従業員数(人)	-	-	1,911	2,035	1,937

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第3四半期連結累計期間、第24期第3四半期連結累計(会計)期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第23期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメントについては、従来の単一セグメントから4つの報告セグメントと「その他」の区分に変更いたしました。報告セグメントの概要については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,035
---------	-------

（注）従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,432
---------	-------

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

従来、生産、受注及び販売の状況については、商品群分類で開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、下記の4つの報告セグメントと「その他」の区分で開示することになりました。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用初年度であるため、前年同四半期比較は行っておりません。また、従来開示しておりました商品仕入実績については、セグメント別の把握が困難であるため開示を省略しております。

#### (1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
E P事業	5,829	-	10,428	-
S P事業	15,387	-	16,098	-
A P事業	9,366	-	22,214	-
パートナー事業	2,450	-	3,103	-
報告セグメント計	33,034	-	51,844	-
その他	90	-	1	-
合計	33,124	-	51,846	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
E P事業	5,679	-
S P事業	12,757	-
A P事業	7,947	-
パートナー事業	2,918	-
報告セグメント計	29,303	-
その他	89	-
合計	29,392	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	-	-	3,571	12.2
富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	2,756	11.0	-	-

(注) 総販売実績に対する割合が10%未満であるものは記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

業績の状況については、従来よりマーケット別内訳に関連付けて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、下記の4つの報告セグメントと「その他」の区分で記載することにいたしました。

セグメントの名称	概要
E P 事業	首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする事業
S P 事業	通信事業会社（キャリア）を主なマーケットとする事業
A P 事業	官公庁及び地域民間企業等を主なマーケットとする事業
パートナー事業	ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する事業
その他	サーバサービス事業等

##### セグメント別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結会計期間における受注高は331億24百万円となり、前年同四半期に比べて10億98百万円の増加（3.4%増）となりました。セグメント別の内訳は、E P 事業で58億29百万円、S P 事業で153億87百万円、A P 事業で93億66百万円、パートナー事業で24億50百万円及びその他で90百万円です。

当第3四半期連結会計期間における売上高は293億92百万円となり、前年同四半期に比べて43億98百万円の増加（17.6%増）となりました。セグメント別の内訳は、E P 事業で56億79百万円、S P 事業で127億57百万円、A P 事業で79億47百万円、パートナー事業で29億18百万円及びその他で89百万円です。

当第3四半期連結会計期間末における受注残高は518億46百万円となり、前年同四半期に比べて28億94百万円の増加（5.9%増）となりました。セグメント別の内訳は、E P 事業で104億28百万円、S P 事業で160億98百万円、A P 事業で222億14百万円、パートナー事業で31億3百万円及びその他で1百万円です。

##### 商品群別の受注高・売上高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が191億42百万円（前年同四半期比2.9%減、5億77百万円減）、プラットフォーム商品群が27億82百万円（前年同四半期比5.8%減、1億71百万円減）、サービス商品群が111億99百万円（前年同四半期比19.7%増、18億46百万円増）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が160億24百万円（前年同四半期比17.6%増、24億円増）、プラットフォーム商品群が31億41百万円（前年同四半期比84.0%増、14億33百万円増）、サービス商品群が102億26百万円（前年同四半期比5.8%増、5億63百万円増）となりました。

##### 損益の状況

当第3四半期連結会計期間の損益の状況は、前述のとおり売上高が293億92百万円となり、前年同四半期に比べて43億98百万円の増加（17.6%増）となりました。この結果、売上原価は前年同四半期に比べて34億28百万円増加（18.0%増）の225億11百万円となり、売上総利益は9億69百万円増加（16.4%増）の68億81百万円となりました。また、販売費及び一般管理費が60億14百万円となり、前年同四半期に比べて1億77百万円減少（2.9%減）となりました。この結果、営業利益は8億66百万円（前年同四半期は2億80百万円の損失）、経常利益は8億45百万円（前年同四半期は2億66百万円の損失）、四半期純利益は4億53百万円（前年同四半期は2億23百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、売上債権の回収による収入や仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは11億66百万円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により6億13百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い等により3億19百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円の減少を加え、差引で現金及び現金同等物が2億32百万円増加した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は170億5百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は11億66百万円となり、前年同四半期に比べ11億1百万円の収入増となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出が27億54百万円、法人税等の支払いによる支出が13億42百万円それぞれ減少し、一方で、売上債権の回収額の減少により32億90百万円収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は6億13百万円となり、前年同四半期に比べ61百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は3億19百万円となり、前年同四半期に比べ5億32百万円の支出減となりました。これは主に、配当金の支払額が2億22百万円減少し、また、自己株式の処分により2億32百万円の収入が発生したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間における当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、当社は単元株 制度は採用しておりません。
計	551,900	551,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	551,900	-	12,279	-	19,453

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,545	448,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	448,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	103,355	-	103,355	18.73
計	-	103,355	-	103,355	18.73

(注) 当第3四半期会計期間において、自己株式の処分を実施したため、平成22年12月31日現在の自己株式数は101,355株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は18.36%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	143,300	140,000	136,600	115,000	105,800	114,400	115,800	118,000	124,800
最低(円)	114,400	109,900	110,500	100,400	92,000	93,700	104,600	106,900	109,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,005	9,419
受取手形及び売掛金	28,031	36,092
有価証券	3,000	5,999
商品	10,046	8,619
未着商品	704	368
未成工事支出金	5,044	1,828
貯蔵品	11	61
繰延税金資産	866	733
その他	4,485	5,478
貸倒引当金	56	33
流動資産合計	66,139	68,568
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,233	4,497
その他	885	852
有形固定資産合計	5,118	5,350
無形固定資産		
のれん	769	909
その他	1,191	1,317
無形固定資産合計	1,961	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	378	466
繰延税金資産	2,031	2,156
その他	1,493	1,529
貸倒引当金	24	46
投資その他の資産合計	3,879	4,105
固定資産合計	10,959	11,682
資産合計	77,098	80,251

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,626	15,176
リース債務	543	520
未払金	975	1,180
未払法人税等	173	397
前受金	7,511	5,619
賞与引当金	997	1,288
役員賞与引当金	-	66
その他	1,425	940
流動負債合計	22,253	25,191
固定負債		
リース債務	411	605
資産除去債務	210	-
長期未払金	4	4
その他	49	8
固定負債合計	675	618
負債合計	22,928	25,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	38,487	38,583
自己株式	15,854	16,167
株主資本合計	54,365	54,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	13
繰延ヘッジ損益	301	216
評価・換算差額等合計	318	203
少数株主持分	122	90
純資産合計	54,169	54,441
負債純資産合計	77,098	80,251

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	83,866	88,929
売上原価	62,956	67,898
売上総利益	20,910	21,030
販売費及び一般管理費	18,463	18,411
営業利益	2,446	2,618
営業外収益		
受取利息	55	17
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	2	-
関係会社業務受託収入	0	-
販売報奨金	-	41
団体保険配当金	26	44
その他	28	40
営業外収益合計	113	144
営業外費用		
支払利息	31	31
持分法による投資損失	-	23
出資金運用損	1	10
為替差損	12	39
その他	0	19
営業外費用合計	46	124
経常利益	2,513	2,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	108	22
特別利益合計	108	22
特別損失		
固定資産除却損	156	20
投資有価証券売却損	35	-
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式評価損	-	49
関係会社整理損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84
特別損失合計	198	154
税金等調整前四半期純利益	2,422	2,505
法人税、住民税及び事業税	395	928
法人税等調整額	700	349
法人税等合計	1,096	1,278
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,227
少数株主利益	96	32
四半期純利益	1,230	1,195

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,994	29,392
売上原価	19,082	22,511
売上総利益	5,911	6,881
販売費及び一般管理費	6,192	6,014
営業利益又は営業損失( )	280	866
営業外収益		
受取利息	17	3
持分法による投資利益	-	18
関係会社業務受託収入	0	-
為替差益	7	-
販売報奨金	-	8
団体保険配当金	4	-
その他	6	3
営業外収益合計	35	34
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	9	-
出資金運用損	0	6
為替差損	-	28
その他	0	10
営業外費用合計	21	55
経常利益又は経常損失( )	266	845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	20
特別利益合計	2	20
特別損失		
固定資産除却損	13	14
関係会社整理損	6	-
特別損失合計	19	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	284	851
法人税、住民税及び事業税	434	43
法人税等調整額	373	434
法人税等合計	60	390
少数株主損益調整前四半期純利益	-	460
少数株主利益	-	7
四半期純利益又は四半期純損失( )	223	453

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,422	2,505
減価償却費	2,447	2,175
のれん償却額	48	157
賞与引当金の増減額(は減少)	82	291
役員賞与引当金の増減額(は減少)	135	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	1
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	27	-
受取利息及び受取配当金	55	17
持分法による投資損益(は益)	2	23
支払利息	31	31
投資有価証券売却損益(は益)	35	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
関係会社株式評価損	-	49
固定資産除却損	156	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84
売上債権の増減額(は増加)	13,499	9,974
たな卸資産の増減額(は増加)	1,256	4,928
未収消費税等の増減額(は増加)	137	104
その他の流動資産の増減額(は増加)	794	469
仕入債務の増減額(は減少)	2,338	4,562
未払消費税等の増減額(は減少)	620	19
その他の流動負債の増減額(は減少)	607	109
その他	65	145
小計	12,594	4,519
利息及び配当金の受取額	54	18
利息の支払額	31	31
法人税等の支払額	5,469	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	311
その他	53	75
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,202</b>	<b>4,270</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,855	1,137
無形固定資産の取得による支出	234	411
投資有価証券の取得による支出	99	-
投資有価証券の売却による収入	45	186
関係会社株式の取得による支出	2,022	-
貸付けによる支出	65	15
貸付金の回収による収入	61	13
出資金の払込による支出	0	-
出資金の回収による収入	-	0
その他	13	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,185</b>	<b>1,409</b>



	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	400	345
配当金の支払額	1,759	1,201
自己株式の処分による収入	-	232
その他	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856	1,586
現金及び現金同等物の期首残高	22,698	15,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,554	17,005

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が95百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は207百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売報奨金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「販売報奨金」は14百万円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「関係会社業務受託収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「関係会社業務受託収入」は0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売報奨金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「販売報奨金」は3百万円であります。 3. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「関係会社業務受託収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「関係会社業務受託収入」は0百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、20,897百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、19,374百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 6,411百万円	給与手当 6,747百万円
賞与引当金繰入額 968	賞与引当金繰入額 827
貸倒引当金繰入額 21	貸倒引当金繰入額 10
賃借料 1,701	賃借料 1,500
減価償却費 1,067	減価償却費 969
のれん償却額 48	のれん償却額 157

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,125百万円	給与手当 2,200百万円
賞与引当金繰入額 73	賞与 1,344
貸倒引当金繰入額 21	賞与引当金繰入額 547
賃借料 551	賃借料 482
減価償却費 381	減価償却費 320
のれん償却額 46	のれん償却額 55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,555	現金及び預金勘定 14,005
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 16,999	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,000
現金及び現金同等物 23,554	現金及び現金同等物 17,005

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 551,900株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 101,355株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	493	1,100	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
 当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする「E P事業」、通信事業会社(キャリア)を主なマーケットとする「S P事業」、官公庁及び地域民間企業等を主なマーケットとする「A P事業」、ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,787	43,052	20,116	8,711	88,667	261	88,929	-	88,929
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	15	1	-	16	346	362	362	-
計	16,787	43,067	20,117	8,711	88,683	608	89,292	362	88,929
セグメント利益	1,173	8,355	1,261	1,358	12,149	159	12,308	9,690	2,618

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,679	12,757	7,947	2,918	29,303	89	29,392	-	29,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	6	0	-	7	115	122	122	-
計	5,679	12,763	7,948	2,918	29,310	204	29,515	122	29,392
セグメント利益	507	2,888	608	276	4,281	41	4,323	3,456	866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
全社費用	10,690	3,472
たな卸資産の調整額	1,438	220

全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 119,960.02円	1株当たり純資産額 121,173.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,169	54,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	122	90
(うち少数株主持分)	(122)	(90)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	54,047	54,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	450,545	448,545

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,742.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 2,665.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,230	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,230	1,195
期中平均株式数(株)	448,545	448,574

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 498.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 1,011.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	223	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	223	453
期中平均株式数(株)	448,545	448,632

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきました。このたび当社と統合し組織を一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確にお応えすること、また、コンピュータシステムまでを含めたネットワークの企画・設計構築から保守・運用までの一連の業務をシームレスに実行することでサービス品質を更に高めることにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大を加速するため同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成23年1月31日
合併契約締結日	平成23年1月31日
合併の予定日(効力発生日)	平成23年4月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は解散します。

合併に係る割当ての内容

当社は、ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。

(3) 合併する相手先の概要

商号：ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社

事業内容：ネットワークに関する機器及びソフトウェアの設置及び導入、並びに保守及び運用業務

直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成22年3月期)

項目	金額
売上高	12,185百万円
当期純利益	730百万円
資産	6,687百万円
負債	2,373百万円
純資産	4,314百万円

## 2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 493百万円

(2) 1株当たりの金額 1,100円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

— 平成22年2月4日

ネットワンシステムズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

— 平成23年2月7日

ネットワンシステムズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。